

# ウラン兵器禁止を訴える広島国際大会の成功を さらに運動の前進につなげよう

## 被爆地ヒロシマで-草の根の市民の力に支えられた大会

8月3～6日、第3回「ウラン兵器禁止を求める国際連合」(ICBUW)世界大会が被爆地・広島で開催されました。「ヒロシマから世界へ届けよう“劣化ウランヒバクシャ”の声を！」との呼びかけに応え、ウラン兵器の被害者、ウラン兵器禁止と被害者支援に取り組む人々、科学者、法律家、ジャーナリストなど世界12カ国から約40人と日本全国からあわせて約400人が参加しました。日本全国から600名を越える市民、70を越える団体の賛同カンパが寄せられ、草の根の市民の力に支えられて大会を成功させることができました。会議開催にあたっては、現地広島での受け入れにICBUWメンバー団体「NODUヒロシマ・プロジェクト」のスタッフとボランティアの方々がご尽力下さいました。賛同とカンパを寄せて下さった皆さん、様々な形で協力して下さいました皆さん、大会を支えて下さった方々に、心から感謝申し上げます。



初日には、平和市長会議の議長でもある秋葉忠利・広島市長も駆けつけて歓迎の挨拶を行い、参議院議員・福島みずほさんも連帯の挨拶と国会でもウラン兵器問題を日本政府に迫及してゆく決意を述べました。国連訓練調査研究所 (UNITAR) のアジア太平洋地域広島事務所長のナスリーン・アジミさんも大会に参加し、閉会セッションで20万筆を越える「ウラン兵器禁止を求める国際署名」の一部を受け取りました。また、国際平和ビューロー(IPB)などの世界のNGOなどからも連帯のメッセージが寄せられました。

## ウラン兵器被害者の訴え

繰り返しウラン弾の爆撃を受けたイラクから参加した医師らは、汚染が続き住民がヒバクの危険にさらされている実情、バスラで過去8年間に癌が約1.4倍増加したことを報告し、ウラン兵器をはじめ戦争による環境破壊がその重要な要因と考えられると述べました。戦闘が続くイラクでは癌・白血病の増加にもかかわらず、必要な治療を受けることもできないまま多くの命が奪われています。劣化ウランの危険性を知らされずにイラクやバルカンに派兵されヒバクした欧米の帰還兵達も参加し、「湾岸戦争症候群」や「バルカン症候群」とよばれる健康被害の実情を訴えました。彼らは政府や軍に健康調査、医療、補償を求めて闘っています。被害者は、被害を繰り返させないためにもウラン兵器の全面禁止を訴えました。

## 世界各国、日本各地での取り組み

世界各地から運動の報告がされました。欧州議会(EU)はこれまで二度にわたりウラン兵器のモラトリアム決議をしましたが、さらに実効ある政策となるよう、ベルギーのICBUWメンバーを中心に各国政府や欧州議会へのロビー活動が展開されています。アメリカでは、ウラン採掘から兵器製造、試射に至るまで、全ての過程での放射能汚染が問題になっており、マサチューセッツ州コンコードでは、ウラン兵器を製造していた工場周辺での住民運動が工場サイト内の廃棄物の安全な管理と除染を行うよう求めています。韓国のフォトジャーナリストのイ・シウさんは、アメリカの情報公開法で明らかになった機密文書を紹介し、沖縄の嘉手納基地や韓国の米軍基地に大量のウラン兵器が貯蔵されていること、そのずさんな管理の実態を報告しました。日本各地の市民団体は、イラク現地調査、イラクの医師達の研修受け入れ、原子力文化振興財団や外務省・防衛庁への申し入れ、旧ユーゴのウラン弾撤去作業取材、禁止条約案への提言など報告しました。

## ウラン兵器の危険性に科学者が警鐘

大会の冒頭には、ロザリー・バーテル博士（米国・計量生物学者）が基調講演「劣化ウランと湾岸戦争症候群」を行い、ウラン弾が標的にあつた際に生じる劣化ウランの微粒子が体内に取り込まれ、細胞内でDNAや蛋白に作用して様々な疾患を引き起す危険性があることを指摘しました。科学セッションでは様々な専門分野の科学者が報告し、放射能毒性と化学毒性をあわせ持つ劣化ウランの自然界にない微粒子の形で内部被曝が人々の健康と環境に及ぼす危険性について議論しました。そして、環境保護の立場に立つ「予防原則」からもウラン兵器の禁止と被害者の救済と補償を求めるべきであること、因果関係の実証義務は政府や軍の側にあることが強調されました。

## 被爆者との交流

参加者はヒロシマの被爆者との交流を通し「あらゆる核と戦争の被害に反対する」ヒバクシャの思いを共有しました。大会の最中に広島「原爆症認定」訴訟の勝訴判決が出され、被爆者交流の分科会では訴訟の争点のひとつでもありウラン兵器でもその影響が問題にされている「内部被曝」をめぐる議論がされました。

## 国内外の運動と結んでさらに前進しよう

ウラン兵器の使用は現行の国際人道法や環境法に反するものであり、その使用のみならず製造・運搬・貯蔵・試射・売買の全てにわたる明確な禁止と被害者への支援・補償を求めるためにも、「ウラン兵器禁止条約」の締結めざすことの重要性が改めて確認されました。大会の最後には、世界の人々、科学者、マスコミ、国際機関、各国政府に呼びかける「ウラン兵器禁止ヒロシマ・アピール」を発表しました。

海外ゲストを迎え、東京、大阪、神戸、福岡、広島、長崎の各地で市民グループや原水禁などによる関連集会も開催されました。大阪では、「ヒバク反対キャンペーン」をはじめ6団体の共催で、7月30日に「国際シンポジウム-ヒロシマ・ナガサキ60年、チェルノブイリ20年-核時代から非核・平和を求めて」を開催し、ロザリー・バーテルさん、マンフレッド・モーアさん（ICBUW評議員、国際反核法律家協会ドイツ支部）、エイリーン・ホワイトさん（修道女、米国・反核平和活動家）、グレーテル・モンロウさん（ICBUW評議員、コンコード「平和のための草の根行動」）を迎え、議論を深めました。

大会の成果をステップに、ウラン兵器禁止と被害者支援の国際キャンペーンをさらに強めましょう。また大会で報告された沖縄・嘉手納基地のウラン兵器貯蔵の問題など、日本の運動が取組まねばならない課題も提起されています。日本・韓国をはじめアジアの米軍基地にあるウラン兵器について、その実態を明らかにさせ撤去を求める運動を、アジアの仲間とも連帯し、ICBUWとして日本でも具体的に取組みたいと思います。

大会の後、9月にはフィンランドでの核戦争防止国際医師会議（IPPNW）世界大会で、ICBUWとIPPNWドイツ支部との共催で、分科会「ウラン兵器の健康影響」を開催し、IPPNWの中でもウラン兵器禁止と、被害調査と被災地域の医療支援にもっと積極的に取組むよう訴えました。全世界から参加した医師、NGOメンバーに「ICBUWヒロシマ・アピール」を紹介し、ともに行動することを呼びかけました。フィンランドの市民グループとともに、同国の国防省・外務省へのロビー活動も行い、EUや国連で同国がウラン兵器禁止を支持し外交政策を進めるよう要請しました。また、アメリカでは、イラク戦争帰還兵が政府を相手取って起こしている劣化ウラン被害賠償請求裁判について、政府側から出されていた棄却請求棄却の裁決を出て、本格的審理に入ることが決定されました。世界各国、日本各地で、11月6日「ウラン兵器禁止を求める国際共同行動デー」に向けた、様々な取組みが進んでいます。国内外の運動と連帯し、ウラン兵器の禁止、被害者への連帯・支援を求め、さらに前進しましょう。（振津かつみ、「ヒバク反対キャンペーン」DU担当/ICBUW評議員）